

デジタル田園都市国家構想実現に
向けた地域幸福度指標サイト
サービス検討業務

調査報告書

初 版

作成者	リベラ株式会社
作成日	2023年12月21日

1. 目次

1. 目次.....	2
2. 改定履歴.....	4
3. 本業務の概要.....	5
3.1. サマリ.....	5
3.2. 目的.....	5
3.3. 実施方針.....	5
4. 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用団体数調査.....	10
4.1. 調査概要.....	10
4.2. 調査結果.....	12
5. ヒアリング調査.....	18
5.1. ヒアリング対象.....	18
5.2. 磐田市.....	19
5.2.1. 調査概要.....	19
5.2.2. 調査結果.....	19
5.2.3. 個々のヒアリング回答内容.....	20
5.3. 岡山県.....	24
5.3.1. 調査概要.....	24
5.3.2. 調査結果.....	24
5.3.3. 個々のヒアリング回答内容.....	25
5.4. 宿毛市.....	28
5.4.1. 調査概要.....	28
5.4.2. 調査結果.....	28
5.4.3. 個々のヒアリング回答内容.....	28
5.5. ヒアリング結果総括.....	31
アンケート作成.....	31
アンケート配付・回答.....	31
アンケート集計・分析.....	31
ネットワーク環境.....	32
6. アンケートシステムの要件.....	33
6.1. 機能要件.....	33
6.1.1. アンケート作成.....	34
6.1.2. アンケート配付.....	35
6.1.3. アンケート回答.....	35
6.1.4. アンケート集計.....	36
6.2. 非機能要件.....	37
セキュリティ要件.....	37
ユーザビリティ要件.....	37
7. 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用推進に向けた考察.....	38
7.1. 地域幸福度 (Well-Being) 指標の認知度.....	38
7.2. 地域幸福度 (Well-Being) 指標への理解.....	38
7.3. アンケート実施に伴う負担.....	39
7.4. 既存指標の存在.....	39
7.5. 総論.....	40
8. 地域幸福度 (Well-Being) 指標サイト診断.....	41
8.1. 調査概要.....	41
8.1.1. 調査対象.....	41

8.1.2.	調査範囲:セキュリティ	42
8.1.2.1.	プラットフォームの調査	42
8.1.2.2.	Web アプリケーションセキュリティの調査	43
8.1.3.	調査範囲:ユーザビリティ	43
8.2.	改善策のご提案	44
9.	類似サービスの機能について	45
9.1.	アンケート作成	45
アンケートテンプレート機能	45	
アンケートテンプレート公開範囲設定	45	
アンケートフォーム作成	45	
5 件法、11 件法対応	45	
アンケート有効期限設定	46	
9.2.	アンケート配付	46
回答 URL・二次元コード発行機能	46	
重複回答防止機能	46	
9.3.	アンケート回答	46
回答者スマホ対応	46	
回答内容一時保存機能	46	
回答インセンティブ機能	47	
アンケート回答ダウンロード機能	47	
9.4.	アンケート集計	47
集計結果表示機能	47	
9.5.	認証	47
アンケート回答者認証機能	47	
マイナンバーカード認証	48	
シングルサインオン機能	48	
9.6.	ネットワーク	48
アンケート回答者ネットワークへの対応	48	
管理者ネットワークへの対応	48	

2. 改定履歴

日付	内容
2023年12月21日	初版

3. 本業務の概要

3.1. サマリ

本業務は、地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の更なる推進のために対象自治体における現在の活用状況を調査し、活用にあたっての課題とその対応策を検討すること、ならびに、地域幸福度 (Well-Being) 指標サイトの充実化を図るため、サイトサービスについて検討を行うことを目的としている。

対象自治体へのアンケート調査やヒアリング調査の結果から、指標やその活用方法に関する認知度の低さ、指標活用に向けたアンケート実施に伴う負担が地域幸福度 (Well-Being) 指標活用推進にあたっての主な課題であることが確認されたため、それぞれに対する対策案を検討した。また、ヒアリング調査にもとづき、自治体が地域幸福度 (Well-Being) 指標を計測するためのアンケート機能の要件を整理した。さらに、構築中の地域幸福度 (Well-Being) 指標サイトの検証を行い、検出された課題について改善提案をまとめた。

3.2. 目的

デジタル庁では、デジタル田園都市国家構想実現に向け、産官学、市民を含めた様々な関係者によるまちづくりの共同活動の指標として、地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用を積極的に推進している。地域幸福度 (Well-Being) 指標は、市民の暮らしやすさや幸福度 (Well-Being) を計測する指標である。この指標を活用することによって、行政、市民、事業者等が地域の課題について共通理解を持つことが可能になり、よりよいまちづくりに向けた課題解決の加速に寄与することができる。地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の推進取り組みは緒に就いたばかりであるが、将来的には、全地方自治体での活用が目指されている。地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用には、継続的な指標計測・評価が必要となるが、その実施にあたって自治体への負担が発生しているため、計測ツールの提供や指標活用・分析についての的確なサポートを行い、自治体の負担軽減を図っていく必要がある。

本業務では、各地域の地域幸福度 (Well-Being) 指標の円滑な活用支援及び全地方自治体への指標活用推進をするため次の3点について調査・検討を行うことを目的とする。

- ・ 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用を進めるにあたっての課題とその対策
- ・ 自治体が地域幸福度 (Well-Being) 指標を計測するためのアンケート機能の追加
- ・ 本年度リリース予定の地域幸福度 (Well-Being) 指標サイトの検証・改善提案

3.3. 実施方針

3.3.1. 循環型調査分析プラットフォーム

本業務への着手に先立ち、現状の地域幸福度 (Well-Being) 指標活用における課題解決に向けた取り組みのコンセプトの検討を行った。

「各自治体における地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート実施のハードルが高いこと」、「地域幸福度 (Well-Being) 指標が周知されていないこと」が主な課題として想定されたため、これらの課題解決のために次のようなコンセプトを考案した。

国、自治体、国民、事業者等の地域幸福度 (Well-Being) 指標活用に関わる多くのステークホルダーを巻き込むことが可能なデジタル上のプラットフォームを構築し、地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の取り組みをそのプラットフォーム上で可能な限りデジタル完結させる

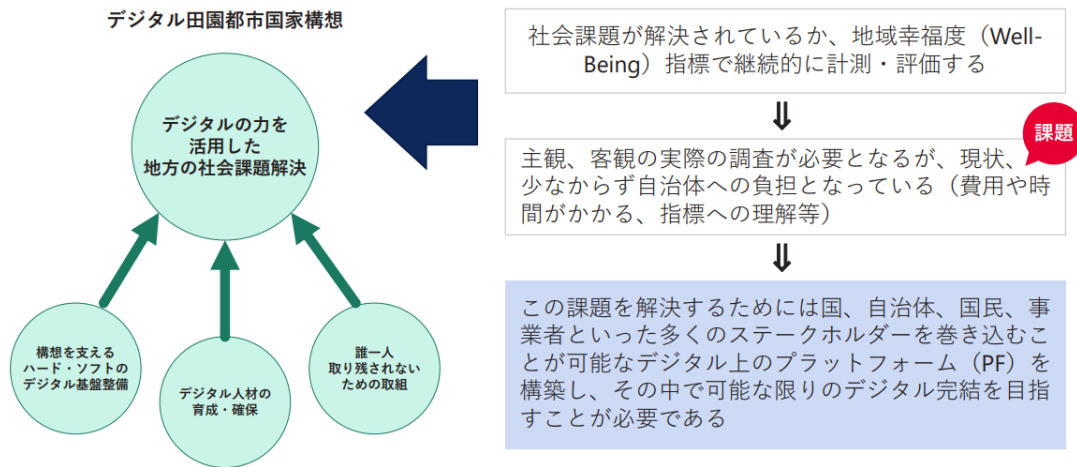


図 3-1 デジタル田園都市国家構想と地域幸福度（Well-Being）指標活用における課題ならびに解決案

本プラットフォームを「循環型調査分析プラットフォーム」と命名し、実現イメージを図 3-2 の通りまとめた。

具体的な将来像としては、データの収集・分析・公表のワンストップサービスポータルサイトを整備することを目指すものである。このポータルサイトを利用することで、府省庁、自治体等が即座に低コストで国民や事業者等の生の声を集めることが可能になり、このポータルサイトは府省庁・自治体と国民のタッチポイントとして機能することを想定する。

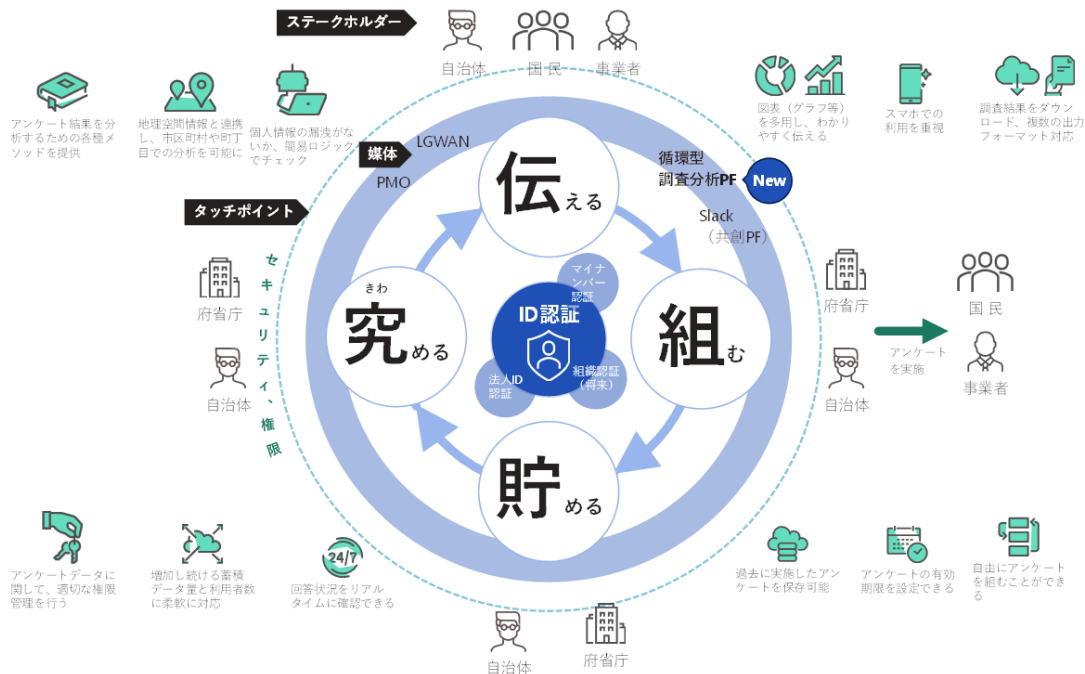


図 3-2 循環型調査分析プラットフォーム

本プラットフォーム上で、「伝える」、「組む」、「貯める」、「究める」のサイクルを回すことで、各ステークホルダーにおける地域幸福度(Well-Being)指標活用促進が見込まれる。

表 3-1 循環型調査分析プラットフォーム各要素の概要

伝える	<ul style="list-style-type: none"> 自治体等が実施した住民アンケートの結果を、リアルタイムに近い形で、わかりやすい表現にして伝える より多くのユーザーに結果を伝えられるよう、アクセシビリティ設計やレスポンシブデザイン(スマホ表示)も重視する ※ 非デジタルでの対応手段も継続し改善を続ける
組む	<ul style="list-style-type: none"> 共通システムとしてアンケートを汎用的に組んで実施できる仕組みを自治体、府省庁等にデジタル庁が提供する ※ 全国統一仕様のアンケートを各自治体の実施できることに加え、自治体独自のアンケート設定・実施も可能 マルチテナント型(SaaS)アンケートシステムを各自治体に提供することにより、コスト・作業時間が削減される
貯める	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの定期実施・経年比較等を踏まえたアンケートモデル設計を実施する 個人情報アンケートデータに含まれるため、適切な権限管理を確実に実施し、必要に応じて部分的に情報をトリミングする
究める	<ul style="list-style-type: none"> アンケート内容に応じて適切な手法で分析、可視化を行う。実態の理解を促進するため、秘匿性に配慮した上で地理空間情報との連携を可能にする 集まった様々なデータの分析を共通の仕組みとして提供することで全国的な普及促進を図る 利用者の多様な分析ニーズを満たすことを目標に拡張性、柔軟性を重視した仕組みとする

3.3.2. コンセプト実現のための取り組みステップ

循環型調査分析プラットフォーム構築には段階的な取り組みが必要となるため、実現に向けた向こう3年間の取り組みステップ案の策定を行った。本ステップ案はあくまで本業務範囲内での検討内容であるため今後の取り組み方針を確定するものではない。

2023 年度:アンケート機能追加を実現し、地域幸福度(Well-Being)指標活用業務の基盤として本プラットフォームの運用を開始する
2024 年度:個人認証の強化によって非機能面を強化することで本プラットフォームの基礎を固める
2025 年度:アンケート機能を拡充することで、本指標以外のアンケートにおいても本プラットフォームを利用可能にし、また、対象者をデジタル弱者等にも広げることで本プラットフォームの活用を多方面に広げ、府省・自治体間のコミュニケーションツールとしての活用も検討する

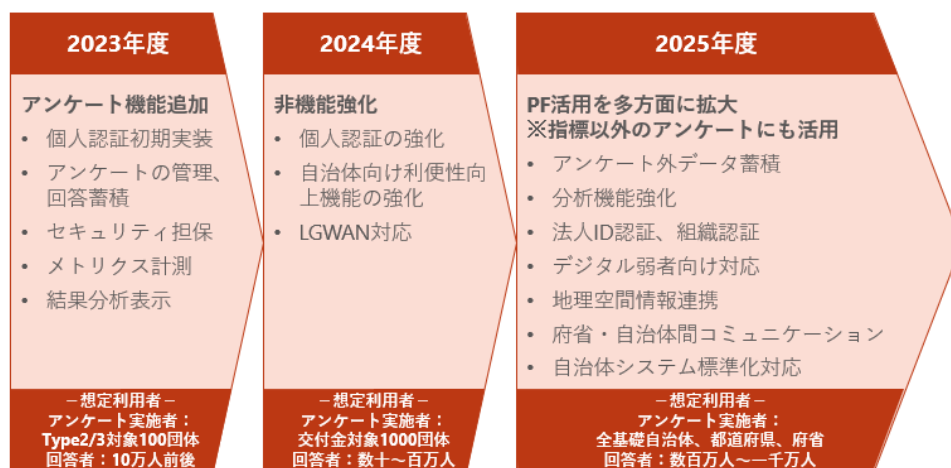


図 3-3 コンセプト実現に向けたステップ案（概要版）

実装時期	2023年度	2024年度	2025年度
アンケート実施者	Type2/3対象100団体	交付金対象1000団体	全基礎自治体、都道府県、府省
回答者	10万人前後 ※100団体×400～2,000人程度	数十万～百万人程度 ※1,000団体×400～2,000人程度	数百万人～千万人程度 ※1,800団体×各団体の1割程度
実装方針	アンケート機能の基礎機能を整備	利用自治体増加に向けLGWAN対応 個人認証強化、自治体向け機能強化	本指標以外のアンケート実施に向け アンケート機能強化、分析機能強化、UI/UX改善
UI/UX	・アクセシビリティ方針準拠 ・レスポンシブデザイン対応		・若年層（子供・学生）向け表示機能 ・デジタル弱者向け機能 ・多言語対応、優しい日本語表現機能
機能	・アンケートカスタマイズ機能 ・アンケートテンプレート設定機能 ・アンケート配布機能(URL,QR) ・アンケート有効期限設定機能 ・過去アンケート保存機能 ・アンケート回答ダウンロード機能 ・経年推移表示機能 ・アンケート結果分析機能 ・不要データ削除機能(匿名化等)	・アンケート対象者登録機能 ・回答状況リアルタイム確認機能 ・調査結果ダウンロード機能 ・調査結果共有機能 ・自治体実施状況ダッシュボード ・類似自治体推奨表示機能 ・地域間比較機能 ・国民関心事項ランキング機能 ・公表前プレビュー表示機能	・アンケート外データ蓄積機能 ・アンケート回答修正履歴機能 ・公開先選択機能 ・分析手法推奨表示機能 ・分析手法カスタマイズ機能 ・地理空間情報連携分析機能 ・オープンデータ（国勢調査等）連携機能 ・指標サイトへのデータ反映 ・府省・自治体間のコミュニケーション機能
非機能 (性能・拡張)	・アンケート回答の時系列蓄積機能 ※拡張性考慮したデータモデル定義 ・インフラ構成設計 ※今後の利用者増・拡張を考慮		
非機能 (セキュリティ)	・マイナンバー認証（α版） ・個人認証（独自認証） ※マイナンバー認証の代替 ・利用者登録（自治体職員認証） ・権限管理機能（認可制御） ・個人情報漏洩チェック機能	・マイナンバー認証（正式版）	・法人ID認証（事業者） ・組織認証（府省・自治体）
非機能その他	・メトリクス計測初期実装	・LGWAN対応 ・メトリクス計測改善	・メトリクス計測改善 ・自治体システム標準化対応

図 3-4 コンセプト実現に向けたステップ案（詳細版）

3.3.3. 本業務の位置づけ

本業務は、本年度にリリース予定の地域幸福度(Well-Being)指標サイトの更なる充実化を図り、各地域の地域幸福度(Well-Being)指標の円滑な活用支援及び全地方自治体への指標活用推進をするため、サイトサービスについて検討(調査研究)を行うことを目的とするものであり、前節で述べた取り組みステップにおける2023年度の取り組みに向けた事前調査と位置づけられる。

したが、本業務においては、自治体のアンケート実施実態調査や、地域幸福度(Well-

Being)指標活用実態調査、地域幸福度(Well-Being)指標サイトサービスの検証等を踏まえ、地域幸福度(Well-Being)指標の更なる活用に向けて考察を行う。

4. 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用団体数調査

4.1. 調査概要

地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用状況を把握するため、デジタル田園都市国家構想交付金 (Type1 及びマイナンバーカード利用横展開事例創出型) 採択団体を対象にアンケートを実施した。調査内容を以下に示す。

表 4-1 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用団体数調査内容

タイトル	【地方公共団体様向け】 地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用状況に関するアンケート
実施期間	開始：2023年11月15日(水) 11:22 終了：2023年11月24日(金) 17:00
対象者	令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想交付金 (Type1 及びマイナンバーカード利用横展開事例創出型) 採択団体全 899 団体を対象とした。 899 団体の内訳は、次の通りである。 Type1:847 団体 マイナンバーカード利用横展開事例創出型:52 団体
調査方法	Web アンケート(アンケート URL はメールで配付)
設問0	個人情報の取扱いについて同意いただける場合は「個人情報の取扱いについて同意する」をご選択ください。
設問1	地方公共団体名をご記載下さい。
設問2	デジタル田園都市国家構想交付金のデジタル実装タイプをご選択ください。 ※複数選択可 <input type="checkbox"/> Type1 <input type="checkbox"/> マイナンバーカード利用横展開事例創出型
設問3	デジタル田園都市国家構想において、「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の活用を推進していることをご存じでしょうか。 <input type="radio"/> 知っている <input type="radio"/> 聞いたことはあるが、詳しくは知らない <input type="radio"/> 全く知らない
設問4	デジタル庁が「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の全国調査結果を公表していますが、貴団体の調査結果を確認したことはありますか。 <input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
設問5	貴団体では「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の調査結果を活用した取り組み (例: 政策立案、ワークショップ、各種分析など) を実施した実績はありますか。 <input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 検討したことはあるが、実施していない <input type="radio"/> 検討もしていない

設問5-1	(設問5で「ある」を選択した場合のみ)1つ前の設問について、実際に実施した取り組み内容を記載してください。
設問6	「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の調査結果を活用した取り組みを実施していない(検証していない)理由について、以下からご選択ください。 ※複数選択可 <input type="checkbox"/> 活用方法が分からない <input type="checkbox"/> 活用したいが、通常業務が忙しく手が回らない <input type="checkbox"/> 調査や分析に係る費用が確保できない <input type="checkbox"/> 活用の必要性を感じない(1つ後の設問にもご回答ください) <input type="checkbox"/> その他(1つ後の設問の回答欄にご記載ください)
設問7	1つ前の設問で「活用の必要性を感じない」と回答した方は、その理由を記載してください。また、「その他」と回答した方は、その内容を記載してください。
設問8	回答担当者のメールアドレスをご記載下さい。
設問9	回答担当者の部署名(+担当者名)をご記載下さい。

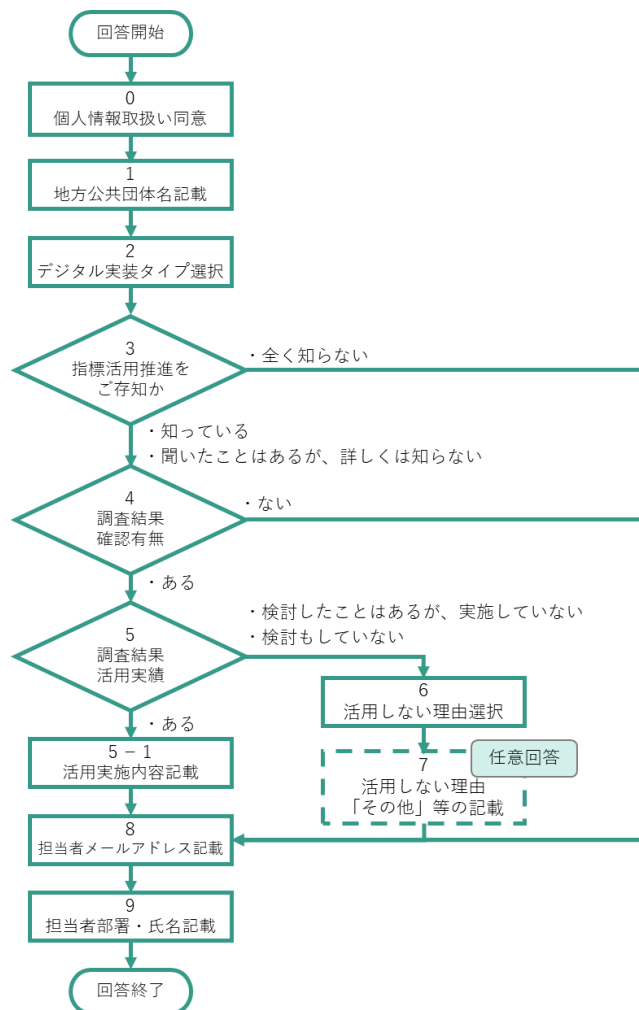


図 4-1 地域幸福度 (Well-Being) 指標団体数調査アンケート回答フローチャート

4.2. 調査結果

集計の結果、有効回答数は 584 であった。
以降、設問3～7について設問ごとに集計結果をまとめる。

表 4-2 調査対象団体数と有効回答数

調査対象団体数	899 団体
有効回答数	584 団体

設問3: デジタル田園都市国家構想において、「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の活用を推進していることをご存知でしょうか。

表 4-3 設問3の集計結果 (表)

回答内容	団体数	%
知っている	286	49
聞いたことはあるが、詳しくは知らない	244	42
全く知らない	54	9
計	584	100

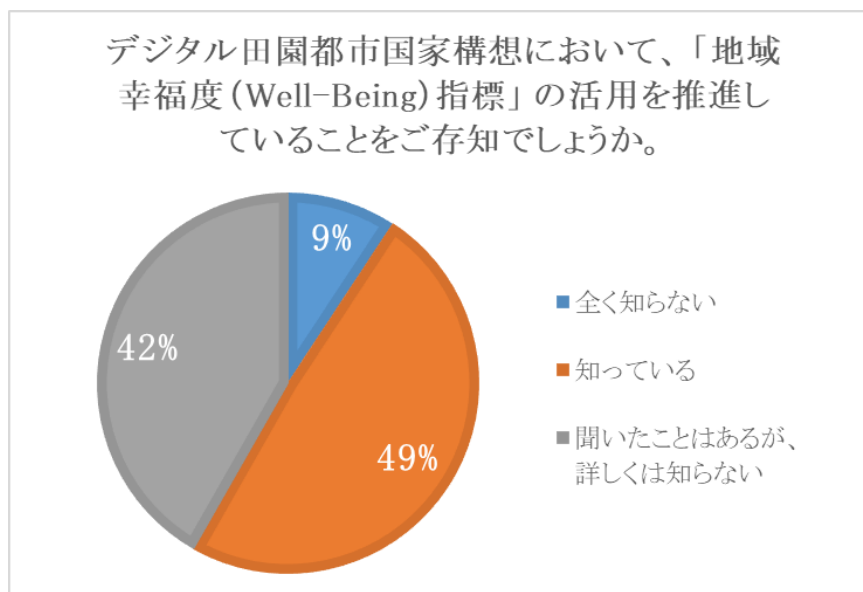


図 4-2 設問3の集計結果 (グラフ)

設問4: デジタル庁が「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の全国調査結果を公表していますが、貴団体の調査結果を確認したことはありますか。

表 4-4 設問 4 の集計結果 (表)

回答内容	団体数	%
ある	250	47
ない	280	53
計	530	100

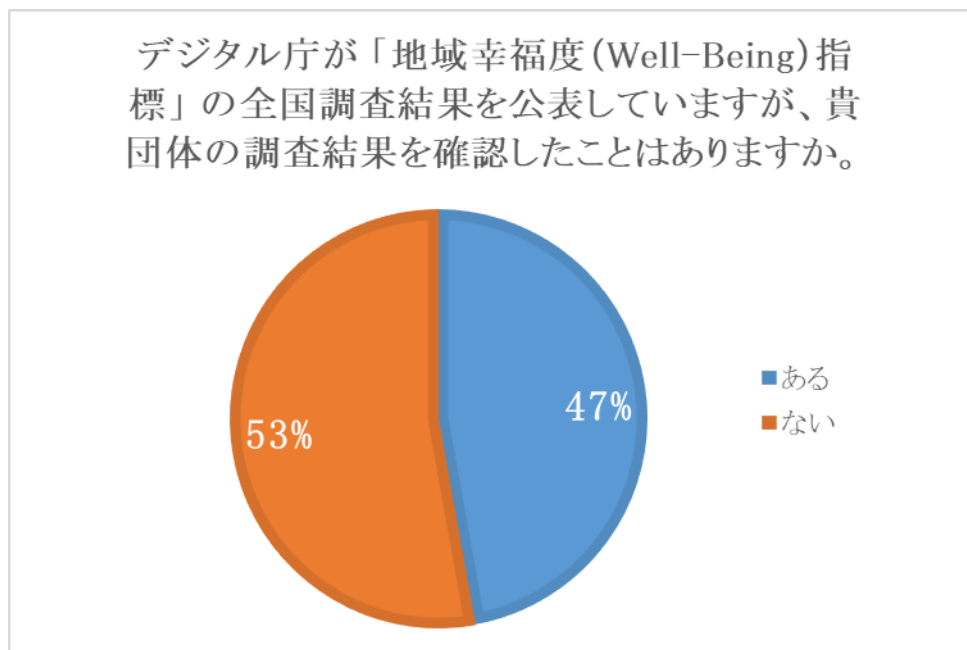


図 4-3 設問 4 の集計結果 (グラフ)

設問5: 貴団体では「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の調査結果を活用した取り組み (例: 政策立案、ワークショップ、各種分析など) を実施した実績はありますか。

表 4-5 設問5の集計結果 (表)

回答内容	団体数	%
ある	23	9
検討したことはあるが、実施していない	115	46
検討もしていない	112	45
計	250	100

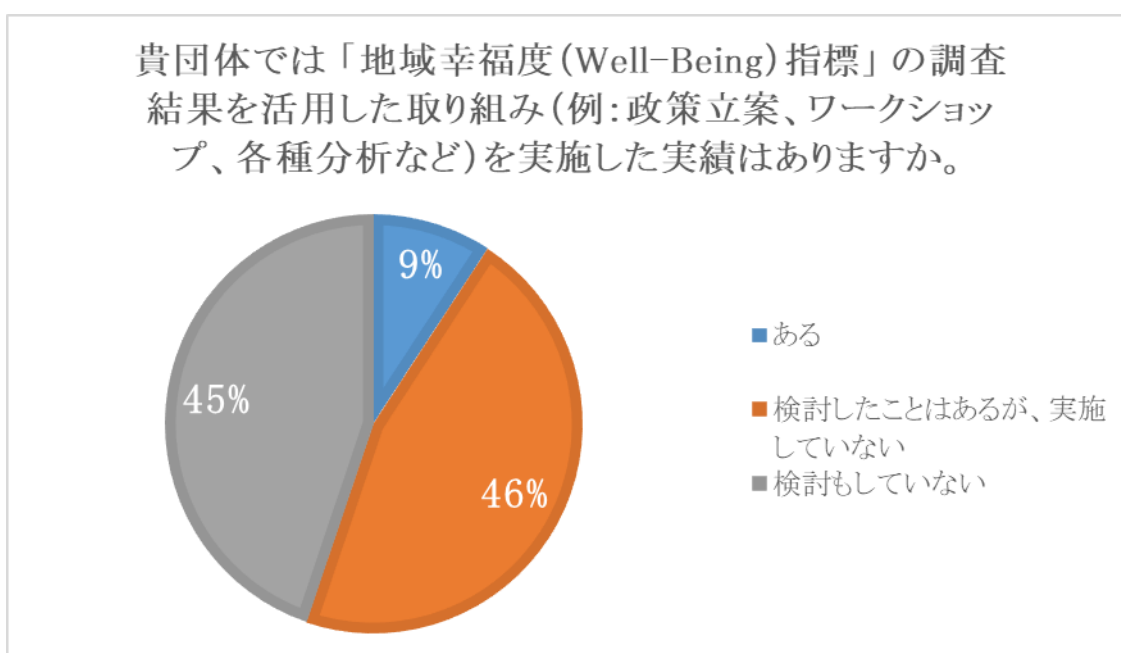


図 4-4 設問5の集計結果 (グラフ)

設問5-1:1つ前の設問について、実際に実施した取り組み内容を記載してください。

設問5で実績が「ある」と回答した 23 団体による、実際に実施した取り組みについての自由記述回答をパターンごとに分類して集計した。

表 4-6 「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の調査結果を活用した取り組み

実施している取り組みの分類	団体数
ワークショップ・研修で活用した	5
地域の現状分析に活用した	4
総合計画策定に活用した	4
提案書作成時に活用した	3
政策立案に活用した	3
町民意識調査に活用した	1
スマートシティ推進計画策定に活用した	1
行政課題の整理に活用した	1
地域幸福度 (Well-Being) の測定に活用した	1
計	23

設問6:「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の調査結果を活用した取り組みを実施していない(検討していない)理由について、以下からご選択ください。

設問5で「検討したことはあるが、実施していない」、もしくは、「検討もしていない」と回答した 227 団体によるその理由の回答(選択式、複数選択可)の集計をまとめた。

表 4-7 設問 6 の集計結果 (表)

回答選択項目	選択数	%
活用方法が分からない	113	32
活用したいが、通常業務が忙しく手が回らない	111	31
調査や分析に係る費用が確保できない	79	22
活用の必要性を感じない(1つ後の設問にもご回答ください)	7	2
その他(1つ後の設問の回答欄にご記載下さい)	46	13
計	356	100

「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の調査結果を
活用した取り組みを実施していない理由について

- 活用方法が分からない
- 活用したいが、通常業務が忙しく手が回らない
- 調査や分析に係る費用が確保できない
- 活用の必要性を感じない(1つ後の設問にもご回答ください)
- その他(1つ後の設問の回答欄にご記載下さい)

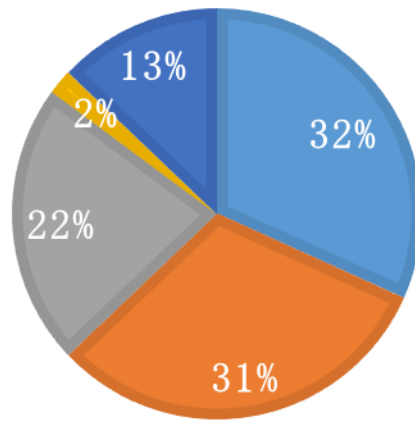


図 4-5 設問 6 の集計結果 (グラフ)

設問7:1つ前の設問で「活用の必要性を感じない」と回答した方は、その理由を記載してください。また、「その他」と回答した方は、その内容を記載してください。

設問6で「活用の必要性を感じない」、もしくは、「その他」と回答した団体による、理由、内容についての自由記述回答をまとめた。本設問の回答は任意であり、合計 52 件をパターンごとに分類し集計した。

表 4-8 設問 7 の回答分類ごとの割合 (表)

活用の必要性を感じない理由	件数	%
既に別の指標を活用しているため	17	33
活用について現在検討中であるため	16	31
アンケート回答者数が少ないため	7	13
活用にあたり調整が必要であるため	4	7
指標に対する理解が足りていないため	3	6
指標の意義を感じられないため	3	6
自地域の結果を見ることができないため	2	4
計	52	100

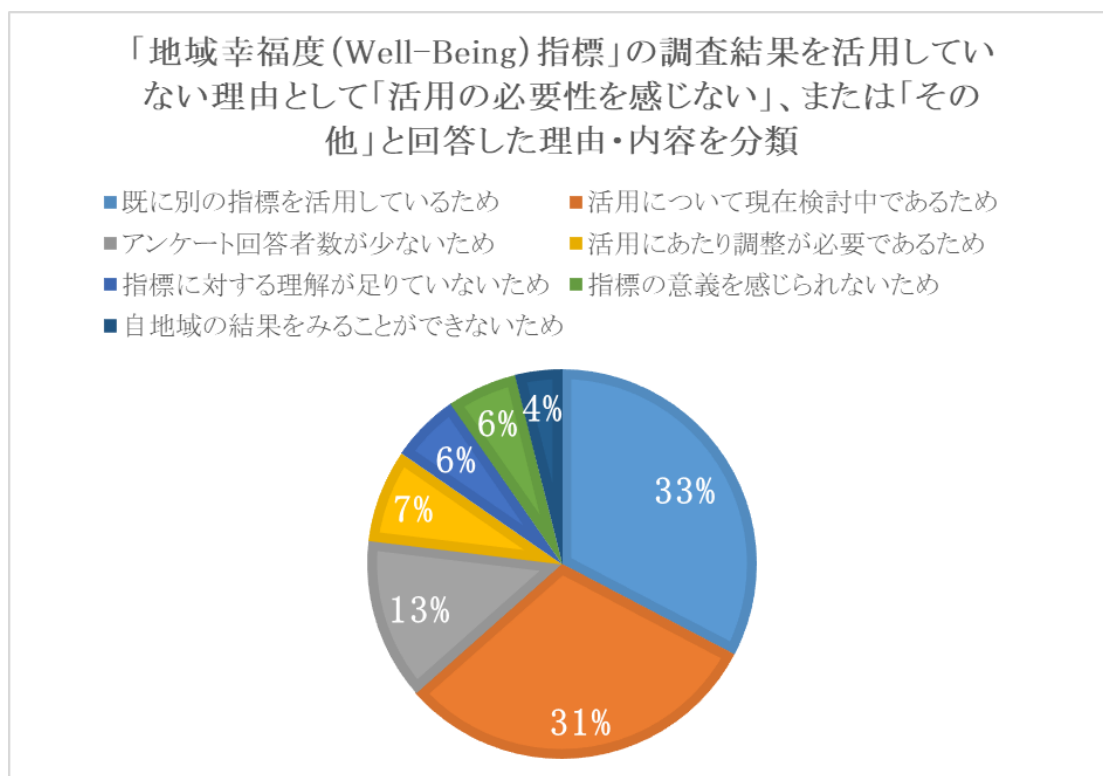


図 4-6 設問 7 の回答分類ごとの割合 (グラフ)

5. ヒアリング調査

地域幸福度(Well-Being)指標に関するアンケートの実施方法や費用負担・事務負担、課題、ならびに、地域幸福度(Well-Being)指標以外のアンケートの実施実態等について調査するため、自治体へのヒアリングを行った。

5.1. ヒアリング対象

対象自治体は、デジタル田園都市国家構想交付金(Type1 及びマイナンバーカード利用横展開事例創出型)採択団体を対象に実施した「地域幸福度(Well-Being)指標活用団体数調査」(第4章に詳述)の回答内容をもとに選定した。「地域幸福度(Well-Being)指標を活用できている自治体」から1自治体、「地域幸福度(Well-Being)指標を活用できていない自治体」から2自治体、合計3自治体を選定してヒアリング対象とした。

ヒアリング対象自治体とその選定理由は下記の通りである。

表 5-1 ヒアリング対象自治体とその選定理由

静岡県 磐田市	<ul style="list-style-type: none">・ 大学と共同で磐田市独自の地域幸福度(Well-Being)指標開発を行っており、指標活用に積極的であるため。・ 「地域幸福度(Well-Being)指標活用団体数調査」に早期に且つ詳細に回答いただけたため、ヒアリング調査においても積極的にご協力いただける可能性が高いと判断したため。
岡山県	<ul style="list-style-type: none">・ 地域幸福度(Well-Being)指標活用の検討をしておらず、県独自の「県民満足度調査」による指標を活用しており、地域幸福度(Well-Being)指標の活用障壁の確認ができると考えたため。・ 広域自治体によるアンケート調査の実態把握が期待できるため。
高知県 宿毛市	<ul style="list-style-type: none">・ 地域幸福度(Well-Being)指標活用を検討中であり、活用に前向きな自治体における活用検討段階の課題が確認できると考えたため。・ 全国の基礎自治体のうち、8割以上を占める人口10万人未満の自治体の実態把握が期待できるため。

5.2. 磐田市

5.2.1. 調査概要

磐田市では、独自の地域幸福度(Well-Being)指標を開発し、積極的な指標活用を推進している。本年度の地域幸福度(Well-Being)指標アンケートの実施状況や指標活用の具体的な状況について、企画部政策推進課へのオンラインヒアリングを実施した。

ヒアリング調査概要を以下に示す。

表 5-2 ヒアリング調査概要（磐田市）

日時	2023年11月28日(火) 13:00~14:05
対象者	磐田市企画部政策推進課
ヒアリング項目	<ul style="list-style-type: none">・ 地域幸福度(Well-Being)指標活用の取り組みについて・ 地域幸福度(Well-Being)指標アンケート調査について・ 地域幸福度(Well-Being)指標アンケート以外でのアンケート実施状況について・ 地域幸福度(Well-Being)指標アンケート調査業務支援ツールへの期待について・ ネットワーク環境について

5.2.2. 調査結果

ヒアリング結果から得られた要点を以下に示す。個々のヒアリング回答内容は次節参照。

表 5-3 ヒアリング回答の要点（磐田市）

アンケート作成	<ul style="list-style-type: none">・ Web 調査では電子申請サービスを利用しているが、11 件法に対応していない点を除けば概ね機能に満足している。・ 地域幸福度(Well-Being)指標の標準項目のほかに、独自指標に関連する項目や回答者の属性項目も設問に含めている。
アンケート配付	<ul style="list-style-type: none">・ Web 調査を採用したいが、設問数が多いと回収率が下がる傾向にあるため、アンケートシステムには回答のインセンティブとなる機能を期待する。・ 配付においては重複回答リスクを排除する仕組みが必要である。二次元コードを使用した重複回答の回避も検討したが、匿名性の担保が課題であった。
アンケート回答	<ul style="list-style-type: none">・ 現状は郵送方式であるため本人確認が行えていない。・ 設問数が多く、郵送調査ではデータのパンチ作業に工数がかかる。
データ分析	<ul style="list-style-type: none">・ 職員のデータ分析スキル不足が課題であり、データ分析や効果検証、ロジックモデルの構築に工数をかけることへの理解が得にくい。・ 職員のデータ分析スキルを考慮すると、アンケートシステムには相関分析等の簡易な分析機能を期待する。・ 分析工数を考慮すると、アンケートシステムに満足度調査等他の調査との比較機能を期待する。

5.2.3. 個々のヒアリング回答内容

5.2.3.1. 地域幸福度（Well-Being）指標活用の取り組みについて

地域幸福度（Well-Being）指標活用の取り組みに関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-4 「地域幸福度（Well-Being）指標活用の取り組み」に関するヒアリング回答詳細（磐田市）

項目	回答
概要	<ul style="list-style-type: none">標準項目のアンケート調査を実施統計手法を用いた結果分析(大学と共同研究)
効果	<ul style="list-style-type: none">主観指標・客観指標のギャップが可視化できた推測統計により統計的有意性のある要因の特定ができた
取り組みの背景	<ul style="list-style-type: none">総合計画で掲げる「安心できるまち、人が集まるまち」という目標の実現に向け、市民の幸福度が高まる市政運営が重要と考えた
苦労した点	<ul style="list-style-type: none">「Well-Being」の概念が浸透しておらず、庁内・市民からの理解を得ることが難しい職員のデータ分析スキルが低く収集したデータを読み解くことが困難であった分析結果を総合計画に反映するにあたり、他の課への働きかけや活用イメージの共有が今後の課題である
活用方針	<ul style="list-style-type: none">客観指標のスコアよりも主観指標のスコアが低い指標について、そのギャップを埋めることで市民の幸福度向上を狙う次期総合計画の全体的な指標として活用するか、各分野単位の指標と位置づけるかについて検討中である

5.2.3.2. 地域幸福度（Well-Being）指標アンケート調査について

地域幸福度（Well-Being）指標アンケート調査に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-5 「地域幸福度（Well-Being）指標アンケート調査」に関するヒアリング回答詳細（磐田市）

項目	回答
調査期間	<ul style="list-style-type: none">令和5年6月中旬～令和5年7月7日
実施体制	<ul style="list-style-type: none">職員にて実施
設問設計	<ul style="list-style-type: none">令和5年度の地域幸福度指標に係る標準51問¹をベースに作成磐田市独自の調査項目5問<ul style="list-style-type: none">▶ 磐田市は安心して暮らせる「まち」だと思う▶ 磐田市は人にやさしい「まち」だと思う▶ 磐田市に移住することを薦めたいと思う▶ 磐田市では、様々な価値観(多様性)を尊重する風土があると思う▶ 5年前の自分より今の方が幸せだと思う基本属性の調査項目<ul style="list-style-type: none">▶ 性別▶ 年齢

¹ https://www.sci-japan.or.jp/vc-files/images/LWC/LWC_questionnaire_2023.xlsx

	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 居住年数 ➢ 職業 ➢ 通勤エリア ➢ 子どもの有無 ➢ 子どもの年齢 等
配付対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳以上の市民 3,502名を無作為抽出 ・ 年齢・性別・居住区を考慮した母集団を別途設定
配付方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送
回答方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回答用紙にチェックや丸を付けて回答を選択 ・ 郵送で提出 ・ 本人確認不可(記入上の注意事項において本人による回答を依頼)
回収率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標有効回答数:1,000件 ・ 有効回答数:1,191 ・ 庁内の他調査と比較すると回収率は4%程度低い
集計・分析方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単純集計 ・ 相関関係分析 ・ 検定
結果共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体内で成果報告会を実施
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分析 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 主観データの分析に関し庁内の理解を得ることが難しい ➢ データ分析・統計学に係る職員が不足している ➢ 全庁的にデータ分析への理解が乏しく、分析や効果検証、ロジックモデルの構築に工数をかけることに対し理解を得ることが難しい ・ 調査方法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 取り回しが容易なWeb調査を採用したいが、設問数が多いと回収率が下がる傾向にあるため郵送を採用せざるを得ない ➢ Web調査の場合は、回収率を上げるためインセンティブを検討する必要があると感じている ➢ 郵送調査とWeb調査の併用は重複回答リスクを排除する仕組みや作業が必要のため事務負担が増える ➢ 二次元コードを使用した重複回答を防ぐ方法は匿名性担保の観点で問題視される恐れがある ➢ 現行の調査項目では全体の傾向はつかめるが、分野ごとの分析のためには別途調査が必要であるため分野単位でも全国比較が可能な調査項目があるとよい ➢ 設問数が多く、郵送調査ではデータのパンチ作業に工数がかかる ・ その他 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域幸福度(Well-Being)指標以外の国の調査(「満足度調査」や「生活の質に関する調査」との相関関係の可視化が可能であると分析工数を削減できる ➢ 市民や民間企業が地域幸福度(Well-Being)指標を自分事化するための働きかけ
市民の声	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幸福感を調査することに対する抵抗感がある ・ 調査結果がどのように行政サービスに活用されるのか

5.2.3.3. 地域幸福度（Well-Being）指標アンケート以外でのアンケート実施状況について

地域幸福度（Well-Being）指標アンケート以外でのアンケート実施状況に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-6 「地域幸福度（Well-Being）指標アンケート以外でのアンケート実施状況」に関するヒアリング回答詳細（磐田市）

項目	回答
実施事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ➢ R2 年度市民意識調査（地域幸福度（Well-Being）指標アンケートに類似する調査） ・ 実施頻度 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 定期実施（5 年に 1 度） ・ 実施体制 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 外部委託 ・ 手法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 配付・回答ともに郵送 ➢ 作成、集計、分析を外部委託 ➢ 結果を市 HP で公表 ・ 回収率 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 44～45%程度
実施実態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に計画策定前のニーズ調査として実施する ・ 全年齢を対象に横断的に実施するアンケートより、分野ごとに実施されるアンケートの方が多い ・ 原課単位でアンケートの手法は異なる
DX 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web 調査時は独自で導入している電子申請サービスを利用 ・ 主な機能 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 複写機能 ➢ 様式指定 ➢ 任意/必須の設定 ➢ 文字数制限 ➢ 設問ごとのタブ切り替え ➢ 結果データダウンロード ➢ 単純集計のグラフ作成 等 ・ 現在使用しているサービスは 11 件法に対応しておらず、地域幸福度（Well-Being）指標アンケートの一部の設問の回答方式に工夫が必要

5.2.3.4. 地域幸福度（Well-Being）指標アンケート調査業務支援ツールへの期待について

地域幸福度（Well-Being）指標アンケート調査業務支援ツールに関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-7 「地域幸福度（Well-Being）指標アンケート調査業務支援ツールへの期待」に関するヒアリング回答詳細（磐田市）

項目	回答
期待する機能	<ul style="list-style-type: none">・ インセンティブを付与できる機能・ 簡易な分析機能（相関分析機能）・ 他の調査（満足度・生活の質に関する調査等）との比較機能

5.2.3.5. ネットワーク環境について

ネットワーク環境に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-8 「ネットワーク環境」に関するヒアリング回答詳細（磐田市）

項目	回答
環境詳細	<ul style="list-style-type: none">・ 仮想環境を経由することで、LGWAN 環境においてもデータのアップロードやダウンロードが可能である・ 独自で導入している電子申請サービスはインターネットと LGWAN のどちらからも接続可

5.3. 岡山県

5.3.1. 調査概要

岡山県では、県独自指標を活用しているため、地域幸福度(Well-Being)指標の活用は検討されていない。独自指標の詳細や地域幸福度(Well-Being)指標活用に対する考え方について、政策推進課、デジタル推進課へのオンラインヒアリングを実施した。

ヒアリング調査概要を以下に示す。

表 5-9 ヒアリング調査概要（岡山県）

日時	2023年12月5日(火) 1600~16:45
対象者	岡山県政策推進課、デジタル推進課
ヒアリング項目	<ul style="list-style-type: none">・ 地域幸福度(Well-Being)指標アンケート以外でのアンケート実施状況について・ 地域幸福度(Well-Being)指標活用に対する考え方について(活用していない背景、今後の活用可能性等)・ アンケート調査業務支援ツールへの期待について・ ネットワーク環境について

5.3.2. 調査結果

ヒアリング結果から得られた要点を以下に示す。個々のヒアリング回答内容は次節参照。

表 5-10 ヒアリング回答の要点（岡山県）

アンケート作成	<ul style="list-style-type: none">・ アンケートの主目的である県独自指標項目に加え、回答者の属性項目も設問に含めている。
アンケート配付	<ul style="list-style-type: none">・ 県では住民情報を持たないため、市町村の協力を得て対象者に調査票を配付している。
アンケート回答	<ul style="list-style-type: none">・ 紙回答とWeb回答の回答数の比率は7:3であった。・ 回収率向上のため、県民満足度調査と同時に行っている個別調査の質問数削減予定である。
アンケート業務支援ツールへの期待	<ul style="list-style-type: none">・ LGWANからアクセスでき、アンケート集計等の作業もLGWAN上で行えること。・ 初めてでも簡単に操作できるUIであること。
指標を活用しない背景	<ul style="list-style-type: none">・ 地域幸福度(Well-Being)指標は、調査項目が令和4年度と令和5年度で変更されるなど、調査・活用方法について知見が今後蓄積される段階と考えているため。
活用可能性	<ul style="list-style-type: none">・ 他県の動向等を踏まえて検討する。

5.3.3. 個々のヒアリング回答内容

5.3.3.1. 地域幸福度（Well-Being）指標アンケート以外でのアンケート実施状況について

地域幸福度（Well-Being）指標活用アンケート以外でのアンケート実施状況に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-11 「地域幸福度（Well-Being）指標アンケート以外でのアンケート実施状況」に関するヒアリング回答詳細（岡山県）

項目	回答
調査名	R5 年度県民満足度調査
調査目的	「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる項目に関連した県民満足度と、県施策の重要性についての県民の意向を把握し、今後の施策展開の基礎資料とするため
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本属性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 年齢 ➢ 性別 ➢ 世帯構成 ➢ 同居の子どもの有無 ➢ 同居の子どもの成長段階 ➢ お住まいの市町村 ➢ 居住年数 ➢ 職業 ・ 「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」の満足度・重要性計測指標（全 20 項目）
調査対象	・ 18 歳以上の男女 2,500 人を無作為抽出
配付方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送配付 ・ 市町村に郵送用宛名シール作成を依頼
回答方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送回答もしくは Web 回答（岡山県電子申請サービス） ・ Web 回答は回答者の利便性向上のため今年度から導入
回収率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 46.6%（回答者数：1,165 人） ・ 回答方法別の割合は、紙：Web＝7：3 ・ 例年 56%程度で推移していたため 10 ポイント程度下落
回収率向上施策（案を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 封筒に「2,500 人限定の重要な調査」と記載予定 ・ 県民満足度調査と同時に行っている個別調査の質問数削減予定
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単純集計 ・ 属性別クロス集計
課題	・ 今年度の回収率が 10 ポイント程度下落しており、回収率向上の取り組みが必要

5.3.3.2. 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用に対する考え方について

地域幸福度 (Well-Being) 指標活用に対する考え方に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-12 「地域幸福度 (Well-Being) 指標活用に対する考え方」に関するヒアリング回答詳細 (岡山県)

項目	回答
活用しない背景	・ 地域幸福度指標は、調査項目が令和4年度と令和5年度で変更されるなど、調査・活用方法について知見が今後蓄積される段階と考えており、当面は他県の動向等も含め研究していきたいと考えている
活用検討状況	・ 地域幸福度 (Well-Being) 指標に関する情報を共有
地域幸福度 (Well-Being) 指標への理解	・ 地域幸福度 (Well-Being) 指標に関する情報を共有
今後の活用可能性	・ 他県の動向等も踏まえて研究していきたい

5.3.3.3. アンケート調査業務支援ツールへの期待について

アンケート調査業務支援ツールを利用すると仮定した場合に求める機能に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-13 「アンケート調査業務支援ツールへの期待」に関するヒアリング回答詳細 (岡山県)

項目	回答
期待する機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート回答フォームに LGWAN からアクセスできること ・ 職員側の作業(アンケート集計等)が LGWAN からできること ・ 初めてでも簡単に操作できる UI であること(手順・マニュアルの充実) ・ パネル提供
現状のツール利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申請サービスを H15 年度から導入し、県と市町村で共同利用中 ・ 行政手続きやアンケート、イベント申込に活用しており、令和4年度は全体で 56 万件の申請実績がある ・ 県としては既存の電子申請サービスの利用を促進する方針であるため、アンケート調査業務支援ツールが提供されても積極利用は難しいと思われる

5.3.3.4. ネットワーク環境について

ネットワーク環境に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-14 「ネットワーク環境」に関するヒアリング回答詳細（岡山県）

項目	回答
環境詳細	<ul style="list-style-type: none">・ 県のネットワーク環境はαモデル・ インターネット上のサービスを利用する場合は LGWAN 環境からインターネット環境にファイルを保存してアップロードする手順が必要・ ファイルダウンロード時には無害化処理が必要・ クラウドサービスに保存できる情報資産にはセキュリティポリシー上制限がある

5.4. 宿毛市

5.4.1. 調査概要

宿毛市は、来年度の地域幸福度 (Well-Being) 指標活用に向けて検討を進めている状況である。その検討状況や検討にあたっての課題について、企画課へのオンラインヒアリングを実施した。

ヒアリング調査概要を以下に示す。

表 5-15 ヒアリング調査概要 (宿毛市)

日時	2023年12月5日(火) 17:00~17:40
対象者	宿毛市企画課
ヒアリング項目	・ 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の検討状況について ・ 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の検討にあたっての課題について ・ 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート以外でのアンケート実施状況について

5.4.2. 調査結果

ヒアリング結果から得られた要点を以下に示す。個々のヒアリング回答内容は次節参照。

表 5-16 ヒアリング回答の要点 (宿毛市)

アンケート作成	・ 地域幸福度 (Well-Being) 指標標準項目のほかに、回答者の属性項目も設問に含めている。
アンケート回答	・ 設問数が多いため、回答者への負荷が高い。 ・ 内容が類似した設問があるため、回答を難しく感じる回答者がいそう。 ・ Web 回答のみとしたため、回収率低下が懸念される。
指標活用検討の背景	・ デジタル庁主催の地域幸福度 (Well-Being) 指標活用説明会に参加し、地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用可能性を感じて検討を始めた。
指標への理解	・ 完全に理解できているわけではなく、全国偏差値や他自治体の結果を見ながら情報収集している段階である。

5.4.3. 個々のヒアリング回答内容

5.4.3.1. 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の検討状況の詳細について

地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の検討状況に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-17 「地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の検討状況」に関するヒアリング回答詳細 (宿毛市)

項目	回答
検討の背景	・ Type X では KPI にサービスの満足度を設定する必要があり、アンケート調査が必要と考えていた ・ デジ田事業でデータプラットフォーム構築を目指しており、蓄積したデータで EBPM を実施できる環境を整備する必要があった

	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁主催の地域幸福度(Well-Being)指標活用説明会に参加し、地域幸福度(Well-Being)指標の活用可能性を感じて検討を始めた
検討の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域幸福度(Well-Being)指標アンケート調査を実施中(令和5年12月5日現在)
地域幸福度(Well-Being)指標への理解	<ul style="list-style-type: none"> 完全に理解できているわけではなく、全国偏差値や他自治体の結果を見ながら情報収集している段階にある 回答数増加に付随して結果の精度が上がるので、精度の高い結果をもとにEBPM推進していきたい考え
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年12月1日～令和6年1月31日
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> 大学、民間事業者と協議し設問案を作成
配付方法・配付対象	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年12月1日付の広報誌に回答用二次元コードを掲載(対象は市内全戸) 令和5年12月2日付宿毛市公式SNSサービスで回答用二次元コードを送信(対象は宿毛市公式SNSサービスアカウントの友だち)
回答方法	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービス 電子申請サービスによる回答は本地域幸福度(Well-Being)指標アンケートで初導入 Web回答のみとした背景は、コロナワクチン予約システムの民間SNSサービスの運用により友だち登録数が8,000人程度あり、人口が20,000人弱の自治体であるため、リーチできる数が多く、ある程度の回答数があると見込んだため
回収率向上施策	<ul style="list-style-type: none"> Web回答のみとしたため回収率低下の懸念はあるものの、今年は400程度の回収数を目指しているため、回収率向上施策は実施していない(次年度検討) デジ田事業で整備するサービスの利用者を増やすことで地域幸福度(Well-Being)指標への関心が高まれば、回収率の向上にもつながると期待している
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者に集計・分析を依頼 分析手法は未定(大学も含めて協議)

5.4.3.2. 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の検討にあたっての課題

地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の検討にあたっての課題に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-18 「地域幸福度 (Well-Being) 指標活用の検討にあたっての課題」に関するヒアリング回答詳細 (宿毛市)

項目	回答
回答者負担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設問数が多く、回答者への負荷が高い ・ 内容が類似した設問があるため、回答を難しく感じる回答者がいそう ・ 回答者への負担が大きいと回答数が集まらないのではないかと懸念がある
事務負担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活用実績のある電子申請サービスや民間 SNS サービスを使用したため事務的な負担はそれほど大きくなかった
庁内説得	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジ田事業のデータプラットフォーム構築は全庁的な取り組みであり、データ集積を推進する方針の中で新たに地域幸福度 (Well-Being) 指標のデータが取得できるという流れだったため、特に反発はなかった

5.4.3.3. 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート以外でのアンケート実施状況について

地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート以外でのアンケート実施状況に関するヒアリング回答内容を以下にまとめる。

表 5-19 「地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート以外でのアンケート実施状況について」に関するヒアリング回答詳細 (宿毛市)

項目	回答
調査名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会に関する市民意識調査
所管課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権推進課
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿毛市在住の 20 歳以上の市民から 2,000 名を無作為抽出 ・ 宿毛市内に事務所を置く事業者の中から 200 社を無作為抽出
配付方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送配付 ・ 民間事業者に外部委託
回答方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送回答
回収率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 40%程度 (回収数: 約 800)
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相関分析を委託事業者にて実施

5.5. ヒアリング結果総括

3 自治体へのヒアリング調査から得られた、アンケート機能の検討材料となる主な観点を下記の通り整理した。

アンケート作成

- ・ 設問設定の自由度
分析用に回答者の属性を確認する設問を設けたり、庁内の他部署からの依頼にもとづき主目的とは異なる調査項目の設問を含めたりする運用が一般的であることが分かった。地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケートの標準設問はいずれも選択回答形式であるが、記述式の回答形式を選択可能とする等、アンケート作成機能にはある程度の自由度を持たせる必要がある。

アンケート配付・回答

- ・ Web 回答活用にあたる懸念事項
いずれの自治体においても、アンケート実施に際して Web 回答の活用を検討もしくはすでに活用している状況が確認された。コロナ禍をきっかけに Web 回答の導入が進み、現状は Web 回答と郵送回答のハイブリッド型の実施が増えているようである。Web 回答を採用することで郵送や集計の作業にかかる事務負担の軽減や回答者の利便性向上が図れる一方で、下記の懸念事項も存在することが分かった。
 - ① 回収率の低下
郵送による回答の場合、ネットワーク環境や個人のリテラシーによらず回答が可能のため、Web 回答に比べて回答者の母集団が大きく、高い回収率が見込める一方で、Web 回答の場合は、一定程度回答者を選ぶ回答方式のため、回収率が低下することが懸念されている。
 - ② 重複回答の発生
Web 回答と郵送回答を併用する場合には重複回答を防ぐ仕組みが必要であり、アンケート結果の信頼性を担保するため、自治体それぞれが独自の方法で重複チェックの仕組みを検討・実施していた。重複チェックの方法によっては匿名性との両立が難しい等といった課題も存在する。
Web 回答と郵送回答の併用を前提として、信頼性の高いアンケート運用を支援する仕組みが必要である。
- ・ 設問数が多いことによる回答者負担
デジタル庁が整備する地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート設問票の項目を採用して調査を実施した 2 自治体からは、設問数が多く、回答者の負担が大きいことが課題として挙げられた。途中離脱の防止や回答者へのインセンティブ付与機能等が対応策として求められる。

アンケート集計・分析

- ・ 集計や分析の支援
地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケートやそれ以外のアンケートの結果分析について、外部業者に委託するケースが多いことが確認された。高度な専門知識を必要としない簡易な

集計や相関分析については委託費や分析工数削減の観点からも職員が実施できることが望ましく、支援する機能が求められる。

ネットワーク環境

- ・ 利用環境への配慮
自治体職員はアンケート実施に係る業務を LGWAN 環境で行うため、アンケートの作成から分析に至るまでの一連の作業を全て LGWAN 環境から行える必要がある。また、市民がアクセスするアンケート回答フォームも LGWAN 環境から確認したいという要望も確認された。

6. アンケートシステムの要件

ヒアリング調査結果にもとづき、各地域の地域幸福度 (Well-Being) 指標の主観指標を計測するためのアンケート実施に必要な機能要件、非機能要件を以下に整理する。

各要件をもとに検討したアンケート機能の詳細については、「【デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度指標サイトサービス検討業務】簡易仕様書(案)」を参照。

6.1. 機能要件

令和5年11月20日にデジタル庁へ提出した「デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度指標サイトサービス検討業務 簡易仕様書(概要案)」で示した各利用者の役割別に機能要件をまとめる。

構成図 (ヒアリング結果用)

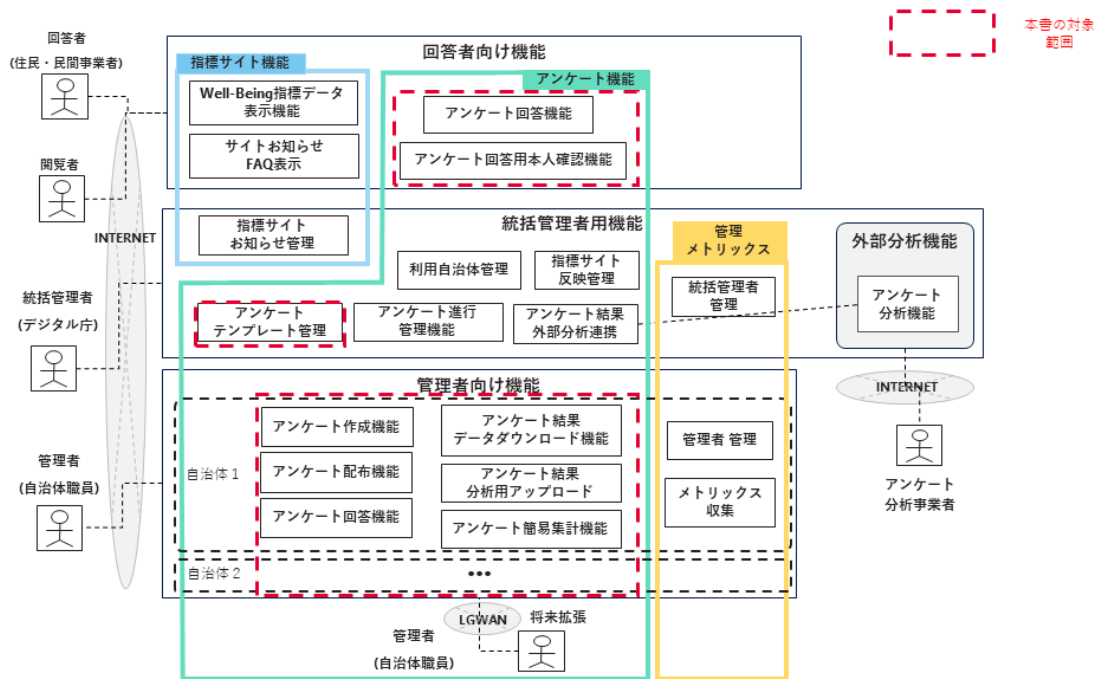


図 6-1 地域幸福度 (Well-Being) 指標サイト機能構成図

表 6-1 システムの想定利用者と接続ネットワーク一覧

利用者	内容	接続ネットワーク
統括管理者	デジタル庁担当者 デジタル庁は各自治体へのアンケート機能の提供と指標サイトの管理を行う。	インターネット
管理者	自治体職員 自治体職員として、各地域住民に対するアンケート業務を実施する。 想定数 (初回)次年度(2024年4月以降)デジタル田園都市国家構想交付金 Type2/3 採択自治体約 100 団体	インターネット 自治体の利便性を改善するため LGWAN から将来的に接続可能な構成とすること
回答者	住民(含民間事業者) 自治体が実施するアンケートに本システム機能を使用して回答する。 想定数 当初回答者数 10 万人程度	インターネット
閲覧者	指標サイトで地域幸福度(Well-Being)指標を閲覧するユーザー	インターネット

6.1.1. アンケート作成

統括管理者向け機能

以下の機能を具備すること。

- 5 件法および 11 件法に対応した地域幸福度(Well-Being)指標アンケート設問を定義できること。
- 地域幸福度(Well-Being)指標専用のアンケートテンプレートを作成できること。
- アンケートテンプレートを地方公共団体別に公開できること。

管理者向け機能

以下の機能を具備すること。

- 令和 5 年度の地域幸福度(Well-Being)指標アンケートの標準 51 項目に加えて、自治体独自の基本属性項目(居住年数、職業、通勤エリア等)や設問の追加が可能であること。
- 地域幸福度(Well-Being)指標以外の自治体独自のアンケートを作成できること。
- アンケート設問の回答形式は、ラジオボタン(単体選択式)、チェックボックス(複数選択式)を基本形とし追加で自由入力形式にも対応できること。
- 各フォーム項目に必須入力を設定できること。
- 5 件法および 11 件法に対応したアンケート設問を定義できること。

- アンケート回答可能期間を設定できること。

6.1.2. アンケート配付

統括管理者向け機能

本書の範囲において該当する項目はない。

管理者向け機能

以下の機能を具備すること。

- 管理者が作成するアンケート実施対象者のメールアドレスリストに対して、まとめてアンケート URL を生成しメールで送信できること。
- 管理者が用意するアンケート実施対象者の住所リストに対して、送付するアンケート情報をまとめて作成できること。
- アンケートに対し同一回答者による複数回答を可能な限り防ぐことができること。
- アンケート回答者の人数分の URL を発行でき、二次元コードも生成できること。

6.1.3. アンケート回答

統括管理者向け機能

本書の範囲において該当する項目はない。

管理者向け機能

以下の機能を具備すること。

- 回答者からのアンケートの回答状況の推移をリアルタイムで確認できること。
- 所属の自治体のアンケート結果データを CSV 形式等でダウンロードできること。
- 過去に実施したアンケート回答結果の蓄積ができること。

回答者向け機能

以下の機能を具備すること

- アンケートの入力内容を一時保存し、再度途中から回答を進められること。
- アンケート結果中の設問未回答や 1 つの設問に対し 2 つ以上の選択を行ってしまう問題を防止できること。
- 設問数の多いアンケートに最後まで回答いただくためのインセンティブを少ないコストで提供できること。
- デバイスごとの特性に応じより適切な方式で回答できること。
- 郵送で配付するアンケート回答については本人確認を必須条件としないこと。
- アンケート回答において本人の認証が必要となる場合（例えば、回答内容の一時保存等）は公的個人認証等を活用すること。
- マイナンバーカードを活用した本人性の確認機能を設けること。
- アンケートのオンライン配付と郵送による配付とを両方行った場合においても、重複回答を防止できること。

6.1.4. アンケート集計

統括管理者向け機能

本書の範囲において該当する項目はない。

管理者向け機能

以下の機能を具備すること

- 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート結果をデジタル庁が必要とするフォーマットに変換してアップロード可能であること。
- 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート結果に対する簡易的な集計を行えること。
- 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート結果に対する相関関係分析を行えること。
- 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート結果に対し、適切な統計的検定が行えること。
- アンケート結果の分析に対し、簡易な解説が得られること。
- 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート結果と、自治体を実施するその他の調査結果との比較調査を行えること。
- 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート結果のダウンロードは、インターネット回線、LGWAN 回線の両方の接続方式から行えること。
- 地域幸福度 (Well-Being) 指標アンケート結果のデジタル庁へのアップロードは、インターネット回線、LGWAN 回線の両方の接続方式から行えること。
- アンケート結果から客観指標と主観指標の差を用いた集計が行えること。
- 自治体職員による R や Python 等のプログラミング言語を活用したデータ分析業務を支援するために、その目的に適したデータの出力が可能であること。

- Web 上でのアンケート回答および書面上でのアンケート回答の回収を総合して、回収の進捗状況を把握できること。

6.2. 非機能要件

セキュリティ要件

- 地域幸福度 (Well-Being) 指標のアンケートシステムは、インターネット回線、LGWAN 回線の双方から接続可能であること。

ユーザビリティ要件

- 画面構成、操作性は直観的でシンプルなものとし、ユーザーが迷わず理解できる UI であること。

7. 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用推進に向けた考察

地域幸福度 (Well-Being) 指標活用団体数調査 (第4章に詳述) とヒアリング調査結果 (第5章に詳述) にもとづき、地域幸福度 (Well-Being) 指標活用にあたっての課題を明らかにし、地域幸福度 (Well-Being) 指標活用推進に向けた対応策について以下に整理する。

7.1. 地域幸福度 (Well-Being) 指標の認知度

地域幸福度 (Well-Being) 指標活用団体数調査で回答があった全 584 団体のうち、デジタル田園都市国家構想において、地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用が推進されていることについて「全く知らない」と回答した団体は 54 団体 (9%) 存在した。また、指標の活用推進が行われていることを把握しているが、自団体の全国調査結果を確認したことがないと回答した団体数は 280 団体 (48%) であった。

今回の調査対象は、デジタル田園都市国家構想交付金 (Type1 及びマイナンバーカード利用横展開事例創出型) 採択団体であり、デジタル庁の取り組みへの感度は相対的に高いと考えられる。そのような母集団であっても、全体の約 1 割が指標自体を認知しておらず、約半数が地域幸福度 (Well-Being) 指標調査結果を確認したことがないという結果であった。全国的な認知度はさらに低いことが予想される。よって、地域幸福度 (Well-Being) 指標活用推進における最初の課題は指標の認知度の低さといえる。

来年度の指標活用を検討している宿毛市は、指標活用の検討を始めたきっかけの一つとして、「デジタル庁主催の地域幸福度 (Well-Being) 指標活用説明会に参加し、地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用可能性を感じた」と回答している。現在デジタル庁が実施している、オンラインワークショップ型研修や 1Day セミナーの実施、解説動画の配信等は、自治体における地域幸福度 (Well-Being) 指標活用促進に効果が期待できる。取り組みを継続して実施するとともに、広報戦略等、指標の認知度を向上させる施策についても強化する必要があるだろう。

7.2. 地域幸福度 (Well-Being) 指標への理解

地域幸福度 (Well-Being) 指標活用団体数調査で回答があった全 584 団体のうち、指標の活用が推進されていることを認識しており、自団体の全国調査結果を確認したことはあるものの、活用に踏み切れていない団体は 227 団体 (39%) 存在した。この 227 団体が指標を活用できていない理由 (計 356 件: 複数選択式) として最も多く寄せられた回答が、「活用方法が分からない」 (113 件: 32%) であった。

このことから、指標を認知してから実際の活用に至るまでに、指標の活用方法を理解するというもう一つの課題があると考えられる。指標自体の認知向上の取り組みと併せ、指標の具体的な活用方法についても丁寧に説明を行っていく必要がある。現在構築中の地域幸福度 (Well-Being) 指標サイトでは、「Well-Being 指標を使いこなす」というページにおいて指標活用の手引きや参考となるユースケースが紹介されている。これらのコンテンツは自治体における指標活用方法の理解を深める一助となることが期待できる。また、本サイトについては、メトリクス計測により各ページの閲覧数や動画再生数を計測、分析することで、利用者の興味関心やニーズが何であるか正しく理解し、実態に合わせたコンテンツの改善や充実を継続して実施していくことが重要である。本業務で実施した調査 (地域幸福度 (Well-Being) 指標活用団体数調査) のように活用団体の実態を把握する調査を定期的に実施し、サイトのコンテンツ改善により指標への理解が深まっているか定点観測することも、効果的な改善を継続するために必要だろう。

7.3. アンケート実施に伴う負担

地域幸福度(Well-Being)指標活用にあたっては、自治体による独自の個別アンケート調査の実施が推奨されているが、この結果からそのアンケート実施に伴う負担も指標活用を進めるにあたっての課題の一つと考えることができる。また、ヒアリング調査において、実際に地域幸福度(Well-Being)指標アンケート調査を実施した自治体からは、アンケートの配付や集計、分析によって一定程度の事務負担と外部委託による費用負担が発生していることや、設問数が多いため回答する市民にとっても負担が大きいという声が寄せられた。

地域幸福度(Well-Being)指標は全国共通の仕様であり、どの実施団体にも同様の課題が発生するものと予想される。本事業で検討しているアンケート機能のように、コストや作業量を軽減する共通の仕組みを提供することが、効果的な解決策のひとつとなるのではないかと。

7.4. 既存指標の存在

指標の活用が推進されていることを認識しており、自団体の全国調査結果を確認したことがあるものの、活用に踏み切れていない理由の自由記述回答で最も多かったのが「既に別の指標を活用しているため」という回答であった。ヒアリング調査を行った岡山県も同様の理由から地域幸福度(Well-Being)指標活用の検討を行っていなかった。このことから、各自治体がそれぞれに総合計画等、長年の行政運営の中で活用してきた指標からのスイッチングコストが高いと認識されていることも指標活用を進めるにあたっての課題の一つといえる。

地域幸福度(Well-Being)指標は、産官学、市民を含めた様々な関係者によるまちづくりの共同活動の指標として活用することを目指しており、自治体の既存指標と共存しうるものと考えられる。地域幸福度(Well-Being)指標の特性や既存の指標との両立可能性という観点から具体的な活用方法を示すことも一案ではないかと。

7.5. 総論

データ駆動社会に移行しつつある現代において、データは社会の重要な資源・資産とみなすことができる。アンケートに生じるデータも同様に重要である。そのため、行政においては、データを活用したエビデンスに基づく政策立案(EBPM)を推進していくことが求められている²。また、社会環境の急速な変化に伴い、リアルタイムに住民の声を聴く需要が高まっている。

したがって、技術と社会の変化に応じて、高機能なシステムを早いサイクルで進化・深化させなければならない。国・自治体全体で活用可能で、自治体や住民の意見を参考にしたアンケートシステムの整備が急務であろう。

その際、次の観点を考慮すべきではないか。

- **アンケート回答者 ID**

回答者 ID に関しては、本人性(かつ匿名性)および公平性を可能な限り保持すべきである。その実現のためにマイナンバーカードとの連携を視野に入れる。一例として、デジタル庁が提供予定の認証アプリを利用することも考えうる。

- **国民・住民の回答の容易性**

回答者がアンケート回答しやすいように、認証システムの改善や UI の向上、政府ドメイン利用による信頼性向上等を行う。

- **自治体職員の負荷の軽減**

アンケート調査実施の実務における、候補者の選択、アンケート票の作成、配付、回収、集計、分析、公表等一連の作業を可能な限り、省力化・自動化する。

- **共有機能の充実**

職員グループ共有機能を強化し、アンケートシステムの経過状況、作業ステップ等をわかりやすく表示し、作業分担や引継ぎが速やかに行えるようにする。

- **職員 ID**

国・自治体の職員が管理機能を利用する際に、セキュリティの観点からグループ共有の ID ではなく職員 ID を用いるのが望ましい。

- **セキュリティ**

自治体職員が管理機能を利用する際は LGWAN からの接続を必須とする。個人情報本システムでは取り扱わない。

- **国民・住民への情報公開**

将来、国民・住民へアンケート結果を指標サイトで公開する可能性を検討する。

² 参考: デジタル庁, 6.(2) 包括的データ戦略の推進と今後の取組, 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2023年(令和5年)6月9日), https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/b24ac613/20230609_policies_priority_outline_05.pdf

8. 地域幸福度 (Well-Being) 指標サイト診断

8.1. 調査概要

現在構築中の地域幸福度 (Well-Being) 指標サイトが適切に構築されているか、地方自治体の脆弱な環境でも快適に利用できるかについて第三者の立場で検証し、デジタル庁等にサイト改善案の提案を実施した。

8.1.1. 調査対象

本調査では、地域幸福度 (Well-Being) 指標サイトのうち、以下の 2 つの Web サイトを対象に作業した。

- 地方公共団体、民間事業者、市民等の地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用を支援する Web サイト(以下、「指標サイト」という。)
- 地域幸福度 (Well-Being) 指標データを管理する Web サイト(以下、「管理サイト」という。)

地域幸福度 (Well-Being) 指標サイトに求められる機能については、「機能要件定義書 第 1.3 版」と「非機能要件定義書 第 1.4 版」を参照した。

加えて、構築中の検証環境へのアクセス・アカウントと、提供ソースコード・設計資料を用いて調査を行った。

8.1.2. 調査範囲:セキュリティ

地域幸福度(Well-Being)指標サイトの調査範囲を示す。図 8-1 情報システムにおける脆弱性の発生部位は、「政府情報システムにおける脆弱性診断導入ガイドライン³」による、情報システムに脆弱性が混入しうる箇所を部位ごとにまとめたものである。

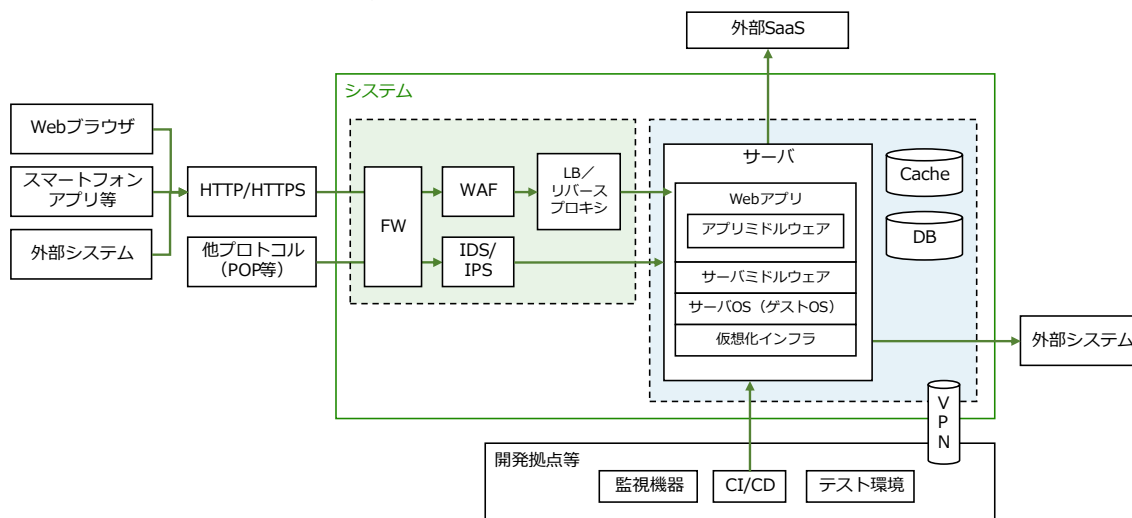


図 8-1 情報システムにおける脆弱性の発生部位

本業務では、地域幸福度(Well-Being)指標サイトの脆弱性や改善点について、プラットフォーム(FW、WAF、LB/リバースプロキシ、IDS/IPS)とWebアプリケーション(Webアプリ、アプリミドルウェア、検証環境動作、ソースコードロジック)の2つの部位に分けて調査を行った。

8.1.2.1. プラットフォームの調査

本節では、サーバーやネットワーク機器等システムのプラットフォームの調査範囲を示す。

本調査では、令和5年11月8日に提供されたソースコードと検証サイトから、地域幸福度(Well-Being)指標サイトのシステムを構成する各種クラウドサービス機能の動作を推察し、適切な設定がなされているかを検証する。セキュリティの観点に加えて、不特定多数ユーザーからのリクエスト、スパイク・アクセス時の処理分散、高頻度に増え続けるデータ(アンケート結果)の格納方法(分散格納、冗長格納)などの将来性、運用性、拡張性も考慮して検証を行った。

なお、「非機能要件定義書 第1.4版」の情報セキュリティに関する事項に基づく、情報セキュリティ確保のための管理項目は「保守実施要領 0.9版」で示された対策がなされているものとする。

³ https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e2a06143-ed29-4f1d-9c31-0f06fca67afc/3bc45d3c/20220630_resources_standard_guidelines_guidelines_08.pdf

8.1.2.2. Web アプリケーションセキュリティの調査

本節では、Web アプリケーションの調査範囲を示す。表 8-1 は、「政府情報システムにおける脆弱性診断導入ガイドライン」による、Web アプリケーションの診断で検出される脆弱性をまとめた表である。本調査では、表 8-1 の分類に従って検証を行った。

表 8-1 Web アプリ診断で検出される脆弱性

大分類	分類	脆弱性の例
(A)Web アプリの仕様に起因する脆弱性	(A-1)固有のビジネスロジックに依存するもの	ID 連携の不備により他のユーザーになりすましができる等
	(A-2)一般的な仕様上の不具合	他人のデータを読み書きできる、管理者権限の機能を誰でも利用できる、パスワードリセット機能の悪用、認証の回避等
(B)Web アプリの実装に起因する脆弱性	(B-1)実装のメカニズムに対する高度な理解が要求されるもの	レースコンディションによるデータの不整合、Office ファイルの投稿機能における XML 外部エンティティ参照 (XXE)、電子署名の迂回等
	(B-2)一般的な実装の不備	SQL インジェクション、ディレクトリトラバーサル、クロスサイトスクリプティング等
(C)利用する Web アプリミドルウェア固有の脆弱性		ログ出力や画像変換ライブラリ等における既知の脆弱性の悪用、CMS (Content Management System) や Web アプリケーションフレームワークの誤用に起因する脆弱性等

また、脆弱性(B-2)の一般的な実装の不備に関しては、情報処理推進機構 (IPA) の「安全なウェブサイトの作り方⁴⁾」を参考に調査を行った。

8.1.3. 調査範囲: ユーザビリティ

指標サイトのユーザビリティ、アクセシビリティ調査を第三者(利用者)の立場で行った。指標サイトは、広く国民に利用される公益性の高い情報システムであるため、以下の情報を参考に調査を行った。

- デジタル庁が整備する「デザインシステム」
- デジタル庁が整備する「ウェブアクセシビリティ導入ガイドブック」
- 日本産業企画 JIS X8341 シリーズ、「みんなの公共サイト運用モデル」(総務省)
- JIS X 8341-3:2016「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第 3 部: Web コンテンツ」の適合レベル AA

また、スマートフォン等での操作を行うユーザーが増えていることを踏まえ「Web Content Accessibility Guidelines (WCAG)2.1」で追加された達成基準についても参照した

- 1.3.4 表示の向き(レベル AA)
- 2.5.1 ポインタのジェスチャ(レベル A)
- 2.5.2 ポインタのキャンセル(レベル A)
- 2.5.4 動きによる起動(レベル A)
- 4.1.3 ステータスメッセージ(レベル AA)

⁴ <https://www.ipa.go.jp/security/vuln/websecurity.html>

8.2. 改善策のご提案

本節の調査の結果を、以下の報告書としてまとめ、デジタル庁等にサイト改善策の提案を行った。

別紙「地域幸福度 (Well-Being) 指標サイト セキュリティ確認結果報告書」

別紙「地域幸福度 (Well-Being) 指標サイト ユーザビリティ確認結果報告書」

9. 類似サービスの機能について

3 自治体へのヒアリングを通じて、自治体のアンケート業務において既存のアンケート実施支援サービスが活用されていることが明らかになった。ヒアリング内で利用が確認された民間サービスを含めた類似 3 システムを対象にアンケートシステムに関連する機能の調査を行った。

調査を行った 3 つのシステムを「類似システムA」、「類似システムB」、「類似システムC」と呼ぶ。

9.1. アンケート作成

アンケートテンプレート機能

サービス	アンケートテンプレート機能
類似システムA	自治体間共有サンプルフォームを作成し共有できる。
類似システムB	情報なし
類似システムC	過去に作成した申請フォームをもとに新しいフォームを作成するテンプレート機能が存在する。

アンケートテンプレート公開範囲設定

サービス	アンケートテンプレート公開範囲設定
類似システムA	情報なし
類似システムB	情報なし
類似システムC	情報なし

アンケートフォーム作成

サービス	アンケートフォーム作成
類似システムA	フォーム作成可能 ※ラジオボタン(複数選択不可)、チェックボックス(複数選択)、自由入力、必須入力設定
類似システムB	フォーム作成可能 ※ラジオボタン(複数選択不可)、チェックボックス(複数選択)、自由入力、必須入力設定
類似システムC	フォーム作成可能 ※ラジオボタン(複数選択不可)、チェックボックス(複数選択)、自由入力、必須入力設定、ウィザード形式

5 件法、11 件法対応

サービス	5 件法、11 件法対応
類似システムA	11 件法に対応していない
類似システムB	5 件法と 11 件法の両方に対応
類似システムC	情報なし

アンケート有効期限設定

サービス	アンケート有効期限設定
類似システムA	開始と終了日設定が可能
類似システムB	受付時期設定有り
類似システムC	情報なし

9.2. アンケート配付

回答 URL・二次元コード発行機能

サービス	回答 URL・二次元コード発行機能
類似システムA	URL の発行が可能 二次元コードの発行が可能
類似システムB	URL の発行が可能
類似システムC	情報なし

重複回答防止機能

サービス	重複回答防止機能
類似システムA	重複回答の防止が可能 最新の回答を有効回答として扱う。
類似システムB	重複回答の防止が可能
類似システムC	なし

9.3. アンケート回答

回答者スマホ対応

サービス	回答者スマホ対応
類似システムA	スマホ対応
類似システムB	スマホ対応
類似システムC	スマホ対応

回答内容一時保存機能

サービス	回答内容一時保存機能
類似システムA	ログインして回答した場合は、アカウントに基づき 30 日間保存される。ログインをせず回答した場合は、ブラウザのキャッシュに回答を一時保存できる。画像やファイルの添付を含む場合は、画像やファイルは一時保存できない。
類似システムB	ブラウザのキャッシュに回答を一時保存できる。
類似システムC	ログインして回答することで回答の一時保存が可能。

回答インセンティブ機能

サービス	回答インセンティブ機能
類似システムA	なし
類似システムB	回答時間表示
類似システムC	プログレスバーで回答状況を確認できる。

アンケート回答ダウンロード機能

サービス	アンケート回答ダウンロード機能
類似システムA	CSV・TSV・JSON で出力可能
類似システムB	情報なし
類似システムC	CSV ファイルで出力可能

9.4. アンケート集計

集計結果表示機能

サービス	集計結果表示機能
類似システムA	リアルタイム集計機能を備える グラフ表示機能を備える
類似システムB	情報なし
類似システムC	情報なし

9.5. 認証

アンケート回答者認証機能

サービス	アンケート回答者認証機能
類似システムA	認証 ID と認証キーとの組み合わせ
類似システムB	G ビズ ID ログイン 民間 SNS を使用したログイン に対応
類似システムC	ソーシャル認証 公的個人認証 商業登記 G ビズ ID ログイン に対応

マイナンバーカード認証

サービス	集計結果表示
類似システムA	マイナンバーカードをスマートフォンで読み込み、公的個人認証を実施した際に発行した独自の電子証明書を本人確認として利用
類似システムB	申請に対して、マイナンバーカードに格納された公的個人認証サービスの電子証明書を用いて電子署名を行う。
類似システムC	公的個人認証が必要な手続きのオンライン申請を行う際、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

シングルサインオン機能

サービス	シングルサインオン機能
類似システムA	ソーシャル認証アカウントと連携してログインが可能
類似システムB	民間 SNS アカウントと連携してログインが可能
類似システムC	ソーシャル認証アカウントと連携してログインが可能

9.6. ネットワーク

アンケート回答者ネットワークへの対応

サービス	アンケート回答者ネットワークへの対応
類似システムA	インターネットからの接続に対応 LGWAN からの接続に対応
類似システムB	インターネットからの接続に対応
類似システムC	インターネットからの接続に対応

管理者ネットワークへの対応

サービス	管理者ネットワークへの対応
類似システムA	インターネットからの接続に対応 LGWAN からの接続に対応
類似システムB	LGWAN からの接続に対応
類似システムC	LGWAN からの接続に対応